

平成 31 年度（第 66 年度）全国農業協同組合中央会 事業計画

（平成 31 年 4 月 1 日から平成 32 年 3 月 31 日）

I. 「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」へのさらなる挑戦

1. JA 地域農業振興計画の策定・実践支援

- (1) JA 個別支援の強化
- (2) 地域営農ビジョン策定・実践の支援
- (3) 第三者認証 GAP の取得支援ならびに食の安全確保対策の推進

2. 担い手経営体を支える JA 支援体制の強化

- (1) 全国担い手サポートセンターの運営と県域担い手サポートセンターの運営支援
- (2) 人材確保対策の強化
 - ① 円滑な事業承継に向けた JA 支援体制の強化
 - ② 新規就農者の育成・支援対策の強化
 - ③ 全国団体との連携による労働力確保と農作業安全対策の推進
- (3) 農業経営支援・総合事業提案の強化
 - ① 担い手経営体や集落営農組織等の経営発展に向けた支援
 - ② JA 全国集落営農ネットワークの事務局運営

3. 営農・経済事業にかかる人材育成支援

- (1) JA 営農・経済担当常勤役員・幹部職員研修会の開催
- (2) 新たな営農指導員制度の検討と確立
 - ① 地域営農マネージャー制度の試行実施
 - ② 営農コンサルタント制度（仮称）の検討と確立
- (3) JA 営農指導実践全国大会の開催
- (4) 営農・経済事業にかかる人材の育成

4. わが国の「食料安全保障の確立」に向けた JA グループの取り組みと基本政策の提起

- (1) 次期「食料・農業・農村基本計画」への基本政策等の意思反映
- (2) 持続可能な食と地域づくりに向けた JA グループの取り組み実践
- (3) 諸外国の基本政策、農業者・農業者団体の取り組みの事例調査
- (4) 地域振興、鳥獣被害対策の充実・強化に向けた取り組み

5. 組合員・JAの求める政策実現に向けた体制の確立

(1) 新たな農政運動の実践・強化

- ① 生産現場・JAの課題把握・意見の積み上げの徹底による予算・税制対策
- ② 結集力と情報発信の強化による新たな農政運動の実践・強化

(2) 国際農業交渉対策の実施および関係国との協力強化

- ① 日米二国間の貿易問題に対する対応の実施
- ② TPP11・日EU・EPAの発効をふまえた対応の実施等
- ③ 海外の農業団体・政府との関係強化

6. 生産現場の課題をふまえた品目別農業政策の確立と推進

(1) 31年産以降の水田農業政策の確立・推進

- ① 需要に応じた生産の推進に向けた自らの取り組み
- ② 需要に応じた生産を支える支援措置の充実・確保に向けた取り組み
- ③ 環境変化をふまえたJAグループ米事業の見直しと実践

(2) 生産基盤拡大に向けた畜産・酪農政策の確立

(3) 畜産生産基盤確保と畜産経営強化対策の推進

(4) 野菜・果樹・甘味資源等品目別政策の確立

(5) 都市農業・地域政策の確立と推進

(6) 国産農畜産物の価値創出と輸出拡大の促進等

7. 災害復興・支援対策の実施

(1) 原発事故にかかる損害賠償対策のための県域協議会の運営支援

(2) 災害からの復旧・支援

II. 連携による「地域活性化」への貢献

1. JAくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化

(1) 地域交流拠点としての機能発揮に向けた取り組み

- ① 農を基軸として直売所を活用した食農教育、体験農園、交流活動の取り組み支援、農業振興の応援団づくりのためのくらしの活動の展開
- ② JA健康寿命100歳プロジェクトの実践
- ③ 認知症施策に対する取り組み

(2) JAくらしの活動の再構築と実践

- ① JAくらしの活動・体制整備状況等の実態把握と課題抽出
- ② 組織基盤強化への理解を深める研修会・会議の実施と県域研修会の開催促進

③ 各区域の実態に応じた推進

(3) 全中および全国連との分担明確化と連携強化

2. JA 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮

(1) JA 介護保険事業におけるセーフティネット機能の発揮

- ① 黒字経営に向けた運営改善指導・支援、事業化・運営改善コンサルの実施
- ② 研修会・セミナーの開催による人材育成

(2) JA ファーマーズ・マーケットによる地域の活性化

- ① JA ファーマーズ・マーケット事業化・運営改善コンサルの実施
- ② 戦略研究会・研修会・セミナーの開催による運営改善、人材育成、食の安全確保対策等の支援

3. 地域の多様な組織との連携の推進

(1) 地方公共団体との連携の推進

(2) 農林漁商工業団体との連携の推進

(3) 地域の多様な組織との連携の推進

(4) 国内外の協同組合と連携した取り組みの実施

- ① ICA 理事団体としての取り組みの実施
- ② 日本協同組合連携機構（JCA）と連携した日本の協同組合間連携の体制強化

(5) 海外の農協振興等に関する国際協力の実施

- ① 海外の農協振興等の支援
- ② 全中・IDACA における国際協力事業の見直し

Ⅲ. 組合員の「アクティブ・メンバーシップ」の確立

1. 正・准組合員のメンバーシップ強化

(1) 「JA 組織基盤強化推進マニュアル」を活用した JA の取り組み支援

- ① 「組合員のメンバーシップに関するアンケート」の改訂ならびに実施支援
- ② 「JA 組織基盤強化推進マニュアル」の活用による区域・JA に対する個別支援
- ③ JA 組織基盤強化担当常勤役員・幹部職員研修会等の開催

(2) 組合員組織の活性化・強化

- ① 組織基盤強化のための組合員組織事務局研修会の開催
- ② 他団体との連携および連携策の展開

(3) 青年組織の強化と JA 運営への参画促進

- ① 青年組織の活性化・強化にかかる中期目標実現に向けた支援
- ② 「新たな組織活動強化・農政運動方針（ポリシーブック）」の作成・活用支援、海外視察研修の実施
- ③ 青年組織盟友の農業経営確立・JA 運営への参画に向けた研修・支援
- ④ 「全国農協青年組織協議会」の運営支援

(4) 女性組織の強化と JA 運営への参画促進

- ① 「JA 全国女性組織協議会」の運営支援
- ② フレッシュミズ組織の立ち上げ支援
- ③ JA 運営参画調査の実施

2. 准組合員の「農」に基づくメンバーシップ強化

- (1) 「農業振興の応援団」拡大に向けた JA の取り組み支援
- (2) 准組合員の意思反映・運営参画の推進に向けた JA の取り組み支援
- (3) JA 総合ポイント制度の活用・普及拡大を通じた「農業振興の応援団」の拡大

3. 地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり

- (1) 第3次人づくりビジョン運動方針の樹立と普及推進の取り組み
- (2) JA 運動の主役である組合員学習活動の普及
- (3) 協同組合運動者としての職員教育の強化対策
 - ① JA 職員のホスピタリティー精神の涵養
 - ② JA 職員基本教育の強化
 - ③ JA 職員資格認証試験の実施とあり方の検討
 - ④ JA 職員のマネジメント力向上および人材開発
 - ⑤ JA 戦略型中核人材の育成支援とあり方の検討
- (4) 働き方改革をふまえた JA 人事労務支援体制の整備と活力ある職場づくり
- (5) 役員教育および相互研鑽活動の支援
- (6) 県域協同による中央会の教育部門の体制強化
- (7) 農協監査士試験の実施と見直し
- (8) JA 表彰事業の実施
- (9) 総合 JA をサポートする JA 全国機関職員の階層別研修の実施
- (10) JA 経営マスターコースの実施
- (11) JA 全国教育センターの移転への取り組み

IV. 自己改革の実践を支える経営基盤の強化

1. JA 経営の健全性向上の実践

(1) 内部管理態勢の確立

- ① JA の内部統制整備の取り組み強化
- ② JA の内部監査の充実・強化の取り組み展開
- ③ JA の監事監査の充実・強化の取り組み支援

(2) コンプライアンス経営確立・不祥事防止対策

- ① JA のコンプライアンス意識の維持・向上に向けた取り組み
- ② 不祥事ゼロ運動による不祥事未然防止への取り組み
- ③ (平成 31 年 9 月 29 日まで) 要改善 JA (不祥事点検基準) に基づく再発防止策の定着化指導・支援
(平成 31 年 9 月 30 日から) JA 行動規範に基づく JA 経営健全性確保の取り組み (法令遵守)
- ④ (平成 31 年 9 月 29 日まで) 内部管理態勢にかかる指導基準項目未整備 JA への指導・支援
(平成 31 年 9 月 30 日から) JA 行動規範に基づく JA 経営健全性等確保の取り組み (内部管理態勢)

(3) JA の組織・事業・財務基盤の強化

- ① JA 財務情報の保守的な会計分析の実施
- ② (平成 31 年 9 月 29 日まで) 要改善 JA (経営点検基準) 等への経営改善指導
(平成 31 年 9 月 30 日から) JA 行動規範に基づく JA 経営健全性等確保の取り組み (経営基盤強化)

(4) 新たな中央会における業務監査への支援

- ① 新たな中央会における業務監査の導入に向けた支援
- ② 業務監査の実施に向けた具体的手続の開発・普及
- ③ 「中央会経営・監査高度化委員会」の設置・円滑な運営

2. 持続可能な JA 経営基盤の確立・強化

(1) 農林年金の特例年金制度完了にかかる対応

(2) JA 関係法制や規制・制度への対応

- ① 農協改革法制 (改正農協法等) への対応
- ② 独禁法・下請法 (競争関係法) への対応

(3) JA 関係法務・会計・税務・労務諸課題への対応

- ① JA 関係法務・税務に関する相談対応
- ② 会計に関する対応
- ③ 労働法務に関する対応
- ④ 都道府県中央会担当者向け研修の実施

(4) JA 経営収支をふまえた経営基盤強化の取り組み支援

3. JA 経営基盤の確立・強化のための情報システム対応

(1) JA グループ情報システム基本構想の実現に向けた取り組み

- ① 全国提供システムの再整理
- ② 全国共同運用センターの再整理
- ③ システムリスク管理態勢の整備
- ④ 全中の情報システム事業運営にかかる態勢整備（別法人化を含めた組織形態の検討実施）
- ⑤ 県中央会等・全国連との協力体制検討

(2) 全国共同運用センターの安定運営

- ① 現行全国共同運用センターの安定運営
- ② 購買システム障害への適切な対応
- ③ 移行予定県における移行 PJ 支援
- ④ 移行検討県への検討支援

(3) 現行ソフトウェア等の開発・保守

- ① 現行システムの安定稼働
- ② 現行システム開発プロジェクトの適切な運営

(4) その他情報システム対策

- ① セキュリティ対策の情報提供
- ② システムにかかるコンプライアンス対応

4. 会計監査人監査への移行に向けた対応（平成 31 年 9 月 29 日まで）

(1) 会計監査人監査への移行に向けた対応

- ① 平成 31 年度以降の本格運営に向けた支援
- ② 新たな会計監査人（監査法人）への円滑な業務の引継ぎ

(2) 平成 30 年度監査機構財務諸表等監査にかかる広域審査・連合会監査の実施

V. 「食」「農」「協同組合」にかかる国民理解の醸成

1. 「食」「農」「地域」「JA」への世論形成と理解醸成に向けた効果的な情報発信

(1) 報道関係者およびオピニオンリーダー等との良好なネットワークの構築

- ① トップ広報を中心とする JA・地域・全国連と一体となったパブリシティ展開
- ② 社会的影響力の強いマスコミ（NHK・通信社等）との事業連携・関係強化
- ③ オピニオンリーダーを活用した情報発信の拡大

(2) 「食」「農」「協同組合」を切り口とした消費者等に対する JA グループとしての広報展開

- ① 都市在住者（女性・ビジネスパーソン等）を対象にした情報発信
- ② 次世代層へのイメージアップに向けた情報発信の仕組み
- ③ 持続可能な食と地域づくりの取り組み、自己改革の取り組みや JA の総合事業、食料安全保障や自給力等多様な広報媒体を活用した国民理解対策の充実

(3) JA グループ組合員および JA 役職員との価値観・情報共有

- ① 日本農業新聞や家の光などを活用した JA 組合員・役職員の広報意識を高める全国運動の推進（記事活用事例の共有化や組織内オピニオンリーダー層への訴求等）
- ② 『月刊 JA』等の発行による情報の共有化

2. JA グループ広報の基本的な考え方の共有と広報力の向上への支援

(1) JA グループ広報の企画立案と JA グループ内での共有

- ① JA グループ 3 カ年広報戦略に基づいた基本的な考え方の共有
- ② 報道論調分析や効果測定等諸調査の実施とフィードバック

(2) JA グループ全体の広報力向上に向けた取り組み強化

- ① 優良広報 JA の表彰など、優良事例の横展開
- ② 広報セミナー等を通じた広報活動の推進支援
- ③ 都道府県等における地域密着型広報への支援
- ④ 「課題別研究会」を通じた広報ノウハウの横展開
- ⑤ 広報資材の制作・斡旋を通じた広報活動の推進支援

3. 全国連と連携した一体的広報推進の取り組み

(1) 全国連と連携した積極的な情報発信・共有

- ① テレビ等マスメディアを活用した全国連による一体的な取り組み
- ② 合同記者懇談会等のパブリシティを意識した情報連携、全国連共同によるメディア対応（イベント・広告）
- ③ JAグループウェブサイトやJAグループ主催の各種イベントでの連携(共同での露出獲得対策)

VI. 自己改革の実践・情報発信と連合会・中央会による JA 支援・補完機能の強化

1. JA グループ自己改革の実践推進（実績、評価、計画）

(1) 自己改革の実践状況の把握（実績）

(2) 自己改革の実践にかかる内外評価の確立（評価）

- ① 「JA の自己改革に関する組合員調査」の実施
- ② 「JA の自己改革に関する対話運動」の実践支援

(3) 自己改革の取り組み施策の見直し（計画）

(4) 自己改革実践トップフォーラムによる自己改革の実践推進

(5) 農協法改正にかかる検討

2. 総務関係業務の効率化・標準化

(1) 県中とのシステム共用等を通じた事務標準化・効率化

(2) IT 等を活用した事業効率化・情報共有の強化

3. 県中の円滑な組織変更に向けた検討・協議

(1) 県中の組織変更に向けた支援（平成 31 年 9 月末まで）

(2) 県 1 JA 中央会および体制の小さい中央会との実質運営一体化の実施・協議

4. 一般社団法人全中に向けた改革の実践・検討

(1) 全中中期計画をふまえた事業計画の策定と進捗管理・実績評価

- ① 中期計画（取り組み工程表）をふまえた平成 32 年度事業計画の策定
- ② 全中事業アセスメント調査の実施等をふまえた全中事業の進捗管理および実績評価

(2) 会員の声を反映した組織・事業運営

- ① 地区別 JA 組合長・会長等会議等を通じた会員の意見集約・情報発信等の取り組み実施
- ② 全中役職員のブロック担当・県域担当制度の実施、ブロック代表県中常勤役員・参事との定例会議等による県中央会との連携強化

5. 一社全中の機能発揮に資する人材の育成強化

(1) 中央会全体の機能発揮に資する人的交流

- ① JA 中央会新規採用職員を対象とした合同研修会の実施

(2) 現場意識を醸成する人材育成方策の実施等

- ① JA・県中との人事交流の実施
- ② 本会職員による JA 等訪問活動の実施

6. 一社化後の事業リスクに備えた体制・制度等の整備